

定款

特定非営利活動法人リフテ

改訂履歴

平成26年 1月16日 改訂

平成26年 7月 1日 改訂

第1章 総則

第1条（目的）

この法人は、障がい者に対して、社会的自立の支援と地域との交流・就労支援・環境等に関する事業を行い、豊かな社会福祉の向上・増進、環境保全を図る活動を目的とする。

第2条（名称）

この法人は、特定非営利活動法人リフテと称する。

第3条（特定非営利活動の種類）

この法人は、第1条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 環境の保全を図る活動

第4条（事業）

この法人は、第1条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業として次の事業を行う。
 - ①障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく、障がい者福祉サービス事業
 - ②障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく、障がい者地域活動支援事業
 - ③障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく、一般相談支援事業
 - ④障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく、特定相談支援事業
 - ⑤障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく、移動支援事業
 - ⑥児童福祉法に基づく障がい児通所支援事業
 - ⑦児童福祉法に基づく障がい児相談支援事業
 - ⑧障がい者の就労支援事業に基づく物品の製造・小売販売・飲食業等のサービス事業
 - (2) その他の事業
 - ①物品の斡旋及び販売
 - ②役務の提供
- 2 その他の事業は、特定非営利活動に係る事業に支障のない限り行うことができるものとし、利益が生じたときは、これを特定非営利活動に係る事業のために使用する。

第5条（事務所）

この法人は、主たる事務所を北海道釧路郡釧路町に置く。

第2章 会員

第6条（会員の種類）

この法人の会員は次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下、「法」という）上の社員とする。

- （1）正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- （2）賛助会員 この法人の趣旨に賛同し事業を援助するために入会した個人、法人及び任意の団体

第7条（加入）

この法人に会員として加入しようとする者は、理事長が別に定める入会申込書により理事長に申し込むものとする。

第8条（会費）

会員は、会費を納入しなければならない。ただし、理事会が認めたものについては、この限りではない。

2 会費の種類、金額、納入方法等は、総会の議決を経て別に定める。

第9条（会員の資格喪失）

会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- （1）脱退したとき。
- （2）死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- （3）1年以上会費を滞納したとき。
- （4）除名されたとき。

第10条（脱退）

この法人を脱退しようとする者は、退会届を理事長に提出することにより、任意に脱退することができる。

第11条（除名）

会員が次の各号の一に該当する場合には、総会において出席した正会員の3分の2以上の議決に基づき、除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の

機会を与えなければならない。

- (1) この法人の定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

第12条（会費等の不返還）

会員が既に納入した会費及び拠出金品は、返還しない。

第3章 役員等

第13条（役員）

この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3名以上5名以内
 - (2) 監事 1名以上2名以内
- 2 理事のうち、1名を理事長とする。
 - 3 理事のうち、副理事長を1名を置くことができる。

第14条（役員を選任）

役員は、総会において選出する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選により選出する。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員総数の3分の1を超えて含まれることにはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

第15条（役員の職務）

理事長は、この法人を代表し、その活動を取りまとめる。

- 2 副理事長は、理事長を補佐し、日常の業務を執行し、理事長に事故あるとき、又は欠けたときは、その職務を代行する。
- 3 理事は、業務を執行する。
- 4 監事は、法第18条に定める職務を行う。

第16条（役員の任期）

役員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合は、役員の任期は、任期の末日後最初に開催された社員総会の終結の時までとする。
- 3 補欠又は増員による役員の任期は、前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

第17条（役員解任）

役員が次の各号の一に該当する場合は、総会において出席した正会員総数の3分の2以上の議決に基づいて解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の執行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき。

第18条（役員報酬）

役員には役員総数の3分の1の範囲内で、総会の議決により報酬を支給することができる。

- 2 役員には費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事会が別に定める。

第19条（事務局）

この法人に事務局を設けることができる。

- 2 事務局に職員を置く場合、理事長がこれを任免する。
- 3 事務局の運営及び職員に関する必要な事項は、理事会の議決を経て別に定める。

第4章 会議

第20条（種別）

この法人の会議は、総会及び理事会とし、総会は、通常総会及び臨時総会とする。

第21条（構成）

総会は、正会員をもって構成する。

- 2 理事会は、理事をもって構成する。

第22条（権能）

総会は、この定款で別に定めるもののほか、事業・活動計画、事業・活動報告及び活動決算、その他この法人の運営に関する重要な事項を議決する。

- 2 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。
 - (1) 総会の議決した事項の執行に関する事項

- (2) 理事会として総会に付議する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

第23条（開催）

通常総会は、毎年半期に1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認めるとき。
- (2) 正会員総数の3分の1以上から会議の目的たる事項を示して請求があるとき。
- (3) 法第18条第4号に定めるところにより監事が招集するとき。

3 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めるとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的たる事項を示して請求があるとき。
- (3) 監事から理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事会の招集の請求があるとき。

第24条（招集）

会議は、前条第2項第3号に定める場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第2号に定める場合には、請求の日から30日以内、前条第3項第2号及び第3号に定める場合には、請求の日から14日以内に会議を招集しなければならない。

3 会議を招集する場合は、正会員又は理事（以下「構成員」という）に対し、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電子メールをもって、少なくとも7日前までに通知しなければならない。

第25条（議長）

総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

第26条（定足数）

会議は、構成員総数の3分の1以上の出席がなければ開会することができない。

第27条（議決）

会議の議事は、この定款で別に定める場合を除き、出席した構成員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

第28条（表決権等）

やむを得ない理由のため会議に出席できない構成員は、あらかじめ通知された事項について、書面又は電子メールをもって表決し、又総会においては他の出席正会員を代理人として表決を委任することができる。

2 前項の場合において、書面又は電子メールによる表決者又は、表決の委任者は、会議に出席したものとみなす。

第29条（議事録）

会議を開会したときは、次に掲げる事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 会議の日時及び場所
 - (2) 構成員総数
 - (3) 会議に出席した構成員の数及び、理事会にあってはその氏名（書面又は電子メールによる表決者及び表決委任者を含む。）
 - (4) 審議事項
 - (5) 議事の経過及び議決の結果
 - (6) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び出席した構成員の中からその会議において選出された議事録署名人2名以上が署名又は記名押印しなければならない。

第5章 資産及び会計

第30条（資産の構成）

この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 会費
- (2) 寄附金品
- (3) 財産から生じる収益
- (4) 事業に伴う収益
- (5) その他の収益

第31条（資産の管理）

この法人の資産は、理事会の議決に基づいて、理事長がこれを管理する。

第32条（経費の支弁）

この法人の経費は、資産をもって支弁する。

第33条（会計及び活動決算）

この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

- 2 活動決算は、毎事業年度終了後、速やかに理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

第34条（事業年度）

この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月末日に終わる。

第35条（その他の事業の会計）

その他の事業の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計と区分経理を行う。

第6章 解散及び定款の変更

第36条（解散及び残余財産の処分）

この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
 - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
 - (3) 正会員の欠亡
 - (4) 合併
 - (5) 破産
 - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、総会において正会員総数の3分の2以上の承諾を得なければならない。
 - 3 この法人が解散（合併または破産による解散を除く。）したときの残余財産については、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会で議決した者に譲渡するものとする。

第37条（定款の変更）

この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の3分の2以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁変更を伴うものに限る。）
- (5) 社員の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に関する事項を除く。）

- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合における、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき事項に限る。）
- (10) 定款の変更に関する事項

第7章 雑則

第38条（公告）

この法人の公告は、事務所の掲示場に掲示して行うとともに、インターネットホームページ及び官報に掲載して行う。

第39条（雑則）

この定款の施行について必要な事項は、この定款で定めるものを除き、理事会の議決を経て別に定める。

附則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げるものとする。

理 事 長	沼 田 健一
副理事長	稲 邊 政彦
理 事	山 田 秀治
監 事	木 村 宏幸
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から平成24年3月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第42条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第47条の規定にかかわらず、成立の日から平成23年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

正会員

- (1) 入会金 〇円

(2) 年会費 0円

賛助会員

(1) 入会金 0円

(2) 年会費 1,000円

この定款は、平成26年7月1日より施行する。

定款改訂履歴

平成26年 1月16日 全面改訂

平成26年 7月 1日 一部改訂